

2021年度 事業計画（案）

地球温暖化による気候変動を受けて、近年頻発する台風・集中豪雨などの自然災害は今後も同様の傾向が続くものと思われます。また、当地域では南海トラフを震源とした海溝型地震の発生が危惧されており、引き続き自然災害対策に重点を置くと共に未だ収束の見通しが立たない新型コロナウイルス感染症についても引き続き対策を講じてまいります。

一方、LPGガス需要については、過疎化、少子高齢化、人口減少などによる世帯数の減少やエネルギー間競争の激化・省エネ志向等の影響による販売量の減少、さらにはカーボンニュートラルへの対応、新型コロナウイルス感染対策による自粛要請などによって業務用需要の落ち込みが懸念されます。

そのような中、LPGガスの特性（分散型、災害に強い等）を活かしたガス機器の拡販、地方自治体へのLPGガスの常設・常用の普及活動に継続して取り組んでまいります。

また、LPGガス料金の透明化・取引の適正化では「取引適正化指針」や「販売指針」を遵守し、料金の公表率アップを推し進め、お客様から選ばれる業界を目指します。

2021年は三重県内で「三重とこわか国体」、「三重とこわか大会」が開催される予定ですが、県外からたくさんの方々をお迎えするにあたってLPGガス事故の無いよう一層の保安の確保に努めてまいります。

2021年度事業計画、委員会活動（案）は以下のとおりです。

■需要開発委員会

電力・都市ガスの自由化進展により、エネルギー業界へ異業種からの参入が進み、業界の垣根をこえたアライアンスが見られる中、既存の需要を守るだけでなく、単位消費量アップに繋がる需要喚起が極めて重要と考え、全国LPGガス協会と歩調を合わせて更なる需要開発運動の活性化を図ります。

また、炎と食の文化を子供たちに伝える消費者啓発活動を引き続き実施します。

1. 究極のライフラインLPGガス

- ・「災害にも強いLPGガス」の普及拡大

エネルギー基本計画にも明記された「エネルギー供給の最後の砦」として、LPGガスは災害時における活躍が期待されており、公共施設へのLPGガス常設・常用の推進と避難施設等に災害対応バルク、LPGガス発電機、GHP、LPGガス自動車などの導入促進を目指します。

2. 進化するLPGガス

- ・LPGガス高効率機器の販売強化

政府の2050年カーボンニュートラル（温室効果ガス排出と吸収で実質ゼロ）方針に基づき、CO₂削減可能な機器（エネファーム、GHP、エコジョーズ、ハイブリット給湯器等）を推奨し、普及促進を図ります。

全国LPGガス協会の需要開発セミナープログラムの活用、機器メーカーからのバックアップ、各種研修会等の実施などにより、機器販売強化に取り組めます。

第2号議案

3. 人を育むLPGガス

(1) 子供たちへの食育・火育の推進

- ・食育活動「いただきます 応援宣言 for kids」の継続開催
地域協議会が主体となり、地域の保育園・幼稚園へ呼びかけ、園児さんを対象に実施します。
- ・火育活動「炎に学ぼう！」の開催
出前教室として、子供たちへ炎を身近なものとするライフスタイルの復活を目的に青年委員会、地域協議会と協力して開催します。

(2) 全国親子クッキングコンテスト（ウィズガス CLUB 主催）

本年度においても新型コロナウイルス感染収束が見通せないため、昨年度同様感染予防のため中止となりました。代替コンテンツがウィズガス CLUB より提供される予定ですので、協会ホームページ等を通じて会員様へお知らせいたします。

上記諸活動を通じて、需要開発へ繋げてまいります。

■流通委員会

LPGガス料金の透明化、取引の適正化によるお客様との信頼関係構築を目指し、取引の適正化に関する諸活動、お客様相談事業の推進などを引き続き実施します。

また、効果的な広報活動が展開できるよう広報媒体についても検討いたします。

1. 取引の適正化・LPGガス料金の透明化の推進

委員会活動を通して「液化石油ガスの小売営業における取引適正化指針」、「LPGガス販売指針」の周知徹底を図るとともに注意喚起チラシの有効活用を呼びかけ、悪質な訪問販売、点検商法によるお客様被害の防止に努めます。

また、ガス料金の公表率100%を目指して料金の透明化を推進してまいります。

2. LPGガスお客様相談事業の推進

本年度も経済産業省の補助事業に応募してお客様からの相談・苦情に対応すると共に相談内容を分析し、LPGガスが信頼されるエネルギーとなるよう対応策の検討を行います。また、お客様相談所委員会を開催して消費者団体、行政担当者と意見交換やLPGガスについての情報提供等を行います。

3. 広報活動

三重県独自のオリジナルCMと全国LPGガス協会が作製したCMを三重テレビで放映してまいります。新聞広告については、従来通り3県（愛知、岐阜、三重）が合同で実施し、中日新聞に掲載いたします。

また、デジタルサイネージ（電子看板）など新しい媒体を用いた広報活動についても取り組みを進めてまいります。

■保安委員会

2021年度より経済産業省は、これまでの保安対策指針を新たに「液化石油ガス安全高度化計画2030」と改め、国、LPGガス事業者、消費者等は自らが主体者となって安全目

第2号議案

標の達成を目指し、取り組みを開始することになりました。それを受け、全国LPガス協会では国の安全高度化計画と一体的に自主保安運動を展開するために「LPガス安心サポート推進運動」を定め、5年間取り組んでいくことにしました。

そのような中、全国LPガス協会と歩調を合わせた活動を基本に取り組みを進めますが、具体的には自主保安活動チェックシートを活用し、自己診断を行って改善に取り組むことで保安水準の向上を推進してまいります。

1. 保安啓蒙活動補助事業

保安啓蒙を目的に「災害に強いLPガス」や「安全・快適なLPガスライフ」の紹介を幅広く地域住民に周知する事業に対し、補助事業を実施します。

- ・1事業の補助金額5万円以内（上限は事業費の3/4まで）、年間50万円

2. LPガス安心サポート推進運動（実施期間：5年間）

【重点取組事項】

- ① 業務用施設ガス警報器連動遮断の推進
- ② 業務用換気警報器の設置促進
- ③ 軒先容器の流出防止対策の徹底

その他の取り組み事項については安全高度化計画のアクションプランを推進します。

【主なアクションプランの項目】

- ① CO中毒事故防止対策
- ② ガス漏洩による爆発又は火災事故防止対策
- ③ 供給設備の期限管理
- ④ 他工事事故防止対策

3. 保安講習会（地域保安指導事業）

保安高度化運動として、保安関係講習会を計画しております。

但し、新型コロナウイルス感染状況によってはWeb等への変更も検討します。

■災害対策等委員会

中核充填所委員会と連携して「中核充填所稼働訓練」、「東日本大震災 3.11」の年2回、各地域協議会、充填所で災害対策マニュアルに基づいた情報伝達訓練を実施してまいります。

減災の視点に立った事業計画や受援体制などの具体策を策定し、ライフライン企業体として引き続き以下の事業を推進していきます。

1. 災害時対応機器備蓄

2012年度からの継続事業で、各市町の防災拠点等に地方自治体が災害時に活用できる機器を配備しており、今年度は「桑名市」、「川越町」を計画しております。

備蓄完了市町は以下の通りです。

- | | | | |
|---------|----------|---------|---------|
| ・2012年度 | 尾鷲市、南伊勢町 | ・2013年度 | 熊野市、鳥羽市 |
| ・2014年度 | 伊勢市、紀北町 | ・2015年度 | 志摩市、大紀町 |
| ・2016年度 | 松阪市、明和町 | ・2017年度 | 四日市市 |

第 2 号議案

- ・ 2018 年度 木曽岬町
- ・ 2019 年度 津市
- ・ 2020 年度 鈴鹿市

2. 災害対策の整備

災害時に避難所として使用される学校体育館等へのGHP、災害対応バルク、発電機の設置に取り組んでまいります。災害に強いLPガスを常設することでBCP対策としての機能を高めることに貢献していきます。

ハザードマップに基づく各地域協議会ごとの災害時対応、災害時のLPガス輸送ルートを検討など災害対応データの収集・蓄積に努め、対応力を強化いたします。

■中核充填所委員会

大規模災害時における地域内へのLPガス安定供給を目的に整備された中核充填所（県内 11 ヶ所）の機能を実施訓練により、各地域で活用できることを検証します。

1. 災害時石油ガス供給連携計画に基づく実施訓練

・ 三重県中核充填所稼働訓練

中核充填所機能の稼働や具体的な検証、また 関係機関等にも幅広く紹介することで、災害に強いLPガスが災害時に機能を発揮できるための訓練を実施します。

昨年度の訓練によって県内 11 ヶ所の中核充填所で訓練が一巡したため、本年度より新しい試みも盛り込みながらより実効性の高い訓練に取り組んでまいります。

本年度は全ての中核充填所で同時に訓練を実施し、Zoom 等を用いて一体感のある訓練を展開いたします。訓練本部機能のほかメディア対応を行う会場として、北勢・中勢エリアの中核充填所を予定しています。

【昨年度までの訓練実績】

2014 年度	北勢エリア	「(株)マルエイ四日市支店」
2015 年度	伊賀エリア	「上野ガス(株)本社充填所」 「アポロ興産(株)」
2016 年度	南勢エリア	「東邦液化ガス(株)志摩充填所」
2017 年度	中勢エリア	「(株)エネアーク中部中勢物流センター」
2018 年度	北勢エリア	「(株)ホームエネルギー東海四日市LPGセンター」 「石井燃商(株)員弁充填所」
2019 年度	南勢エリア	「関西プロパン瓦斯(株)尾鷲営業所」 「日通エネルギー中部(株)三重支店」
2020 年度	北勢エリア	「上野ガス(株)亀山支店」
	南勢エリア	「三重交通商事(株)伊勢液化ガス営業所」

・ 第 4 地域連携情報伝達訓練

平成 24 年の石油備蓄法の改正で、第 4 地域（東海 3 県、北陸 2 県）での連携訓練が義務付けられており、災害時に機能するための訓練を実施します。

2. 石油ガス地域防災対応体制整備事業（中核充填所整備補助事業）

訓練機材や防災機器の整備等、最大限有効に事業補助金を活用します。

第2号議案

■総務委員会

県及び関係機関との意見交換等を積極的に進め、ＬＰガスについての幅広い理解と協会活動への更なる協力を求め、事業の継続的な発展を目指し健全な協会運営を行います。

また、会員事業者への各種保険手続き、ホームページ等による情報提供など利便性向上に努めます。

1. 公益目的支出計画の実施

公益目的支出計画に定めた「実施事業」を着実に実施します。

「実施事業」

- ・継続事業1 災害対策事業
- ・継続事業2 広報事業
- ・継続事業3 保安啓蒙事業

2. 協会運営

理事会、正副会長会議、各委員会の運営を更に充実させ、各地域協議会、卸売協議会、バルク協議会、スタンド協議会との連携を図ってまいります。

3. ＬＰガス事故等に伴う救済措置

- ・ＬＰガス事業者賠償責任保険

会員事業者へ付保漏れのないよう注意を促すなどのフォローを実施します。

- ・ＬＰガスライフ支援制度（ＬＰライフ）

本制度の加入促進を行うとともに、ＬＰガス機器等の販売促進への支援及びＬＰガス事故等による人的、物的損害を被った加入者、従業員、消費者に対し支援を行います。

- ・新保険制度「ＬＰライフＮＥＯ」

昨年度からの新保険であり、会員事業者へ周知を進めて普及促進に努めます。

4. 情報の発信と支援

- ・「ＬＰニュースみえ」の発刊（年2回）を引き続き実施します。
- ・優良製造保安責任者、優良販売事業者、永年勤続者の表彰を行います。
- ・昨年度リニューアルした協会ホームページの更なる利便性向上に努めます。

5. 協会建物及び施設の適正な維持管理

- ・エルピーガス会館の外壁塗装の実施（会館の竣工：2001年4月）
- ・公共下水への接続と合併処理浄化槽の撤去（2020年公共下水供用開始済み）

■青年委員会

卸売協議会、中核充填所委員会との協同事業の開催・参画、および需要開発推進運動などの委員会活動に連携・協力することで業界の発展に努めます。

青年委員の増加を図り、組織の強化に努めるとともに、各県青年部と活動事例などの情報交換を行い、新たな取り組みにも挑戦します。

1. 研修会の開催（卸売協議会との共催）

「同業に学ぼう！」をテーマにエネルギー間競争の激化、業務のＩＴ化・デジタル化、労働力不足などの環境の下、お客様のニーズに合った業態へ変革するきっかけとすべく、研修会を企画します。

第2号議案

2. 火育活動「炎に学ぼう！」の開催

子供たちへ火の教育を通じてLPガスの役割について情報発信していくことを目的に、出前授業を地域協議会や需要開発委員会と協力して実施していきます。

3. 高圧ガス実験・訓練（三重県高圧ガス安全協会主催）への参画について

中核充填所委員会との協同訓練として、日常業務の中で起こり得る突発的な事故に対しての適応能力や経験を身につけることに務めます。

4. デジタルサイネージ（電子看板）を用いた広報活動

流通委員会と協力して新しい広告媒体であるデジタルサイネージを用いた広報活動に取り組みます。広報素材として防犯・注意喚起のほか、需要促進に繋がるものを検討します。

5. 中部地区LPガス連合会青年委員会

合同研修会は三重県開催を予定していますが、火育や食育活動などについて他県と情報交換し、ノウハウの共有や連携を深めて活動の幅を広げ、積極的な取り組みに繋がります。

■主な事業と予算額

公益目的支出計画に定めた「実施事業」

1. 継続事業1（災害対策事業）

（1）災害時対応機器備蓄事業

- ・次の地域に災害時対応機器備蓄を行います。

桑名市、川越町を計画しております。

- ・機器購入費等概算

1,100 千円

※直接費用合計（消耗品費、減価償却費）

（注）デリバリーステーションは固定資産に計上

2. 継続事業2（広報事業）

（1）広報事業

- ① テレビ媒体による広報

1,600 千円

- ② 新聞媒体による広報（愛知県、岐阜県、三重県の合同）

450 千円

※直接費用合計（広告宣伝費）

（2）防災・減災に繋がる広報事業

三重県内ライフライン関連などによる広報活動

200 千円

※直接費用合計（広告宣伝費）

（3）食育活動・火育活動

- ① いただきます 応援宣言 for kids 他

300 千円

- ② 炎に学ぼう！

100 千円

※直接費用合計（消耗品費）

第2号議案

3. 継続事業3（啓蒙活動）

（1）展示会・講演事業

保安啓蒙を目的に、地域住民に幅広く「ＬＰガス安全・快適ライフ」を周知する展示会活動、講演活動等

① 保安啓蒙活動事業補助

500 千円

※直接費用合計（委託費）

その他会計事業・法人会計（収益）

4. その他事業1（幹旋物販売事業）

ガス関連帳票、関係図書等（KHK 幹旋を除く）の販売を行う事業

7,000 千円

5. その他事業2（教材販売事業）

法令図書、関係ＬＰガス資格研修用テキストの販売を行う事業

4,500 千円

6. その他事業3（液化石油ガス教育事務所受託事業）

高圧ガス保安協会が実施する液化石油ガス関連資格の講習及び検定事業

① 設備士第2・第3講習、実技試験 ② 業務主任者、設備士再講習

③ 丙種化学液石受験講習

④ 第二種販売・業務主任代理者受験講習

⑤ 保安業務員講習

⑥ その他

5,200 千円

7. その他事業4（保安共済事業団受託事業）

ＬＰガス販売、充填、配送等に伴う事故責任賠償保険の販売を行う事業

① ＬＰガス販売事業者賠償責任保険

② ＬＰガススタンド保険

③ ＬＰガス配送事業者賠償責任保険

④ 個人情報漏えい賠償特約

⑤ ＬＰガス受託認定保安機関賠償責任保険

⑥ 総合賠償特約

⑦ ＬＰガス供給設備機器動産保険（ＬＰガスNEO）

4,200 千円

8. その他事業5（全国ＬＰガス協会ＬＰガスライフ受託事業）

ＬＰガス事業者の仕事と生活を支援する事業

① 販売促進支援

・次世代機器、ＬＰガス車、災害バルク等販売支援

第2号議案

② 加入者支援

- ・ L P ガス事故傷害等支援
- ・ L P ガス物損事故支援

③ 弔慰金

- ・ 不慮の事故、L P ガス事故、天災地変事故による死亡事故支援

④ 消費者支援

- ・ 消費者のL P ガス事故による傷害、死亡支援

1,550 千円

9. その他事業6（お客様相談事業）

消費者とL P ガス事業者の架け橋の役目を担った相談事業（補助金）

450 千円

10. その他事業7（その他事業）

① 地域保安指導事業（補助金）

- ・ L P ガス事業者保安レベル向上の為の事業

80 千円

② 中核充填所整備及び稼働訓練事業（補助金）

1,200 千円

11. 法人会計

（1）収入

① 基本財産運用益（基本財産受取賃借料）

120 千円

特定資産運用益（特定資産受取利息）

1 千円

② 正会員入会金

0 千円

③ 正会員会費収入

28,081 千円

④ 準会員会費収入

1,020 千円

⑤ 事業収益

410 千円

⑥ 雑収入 A 受取利息収入

1 千円

B その他雑収入

240 千円

以 上